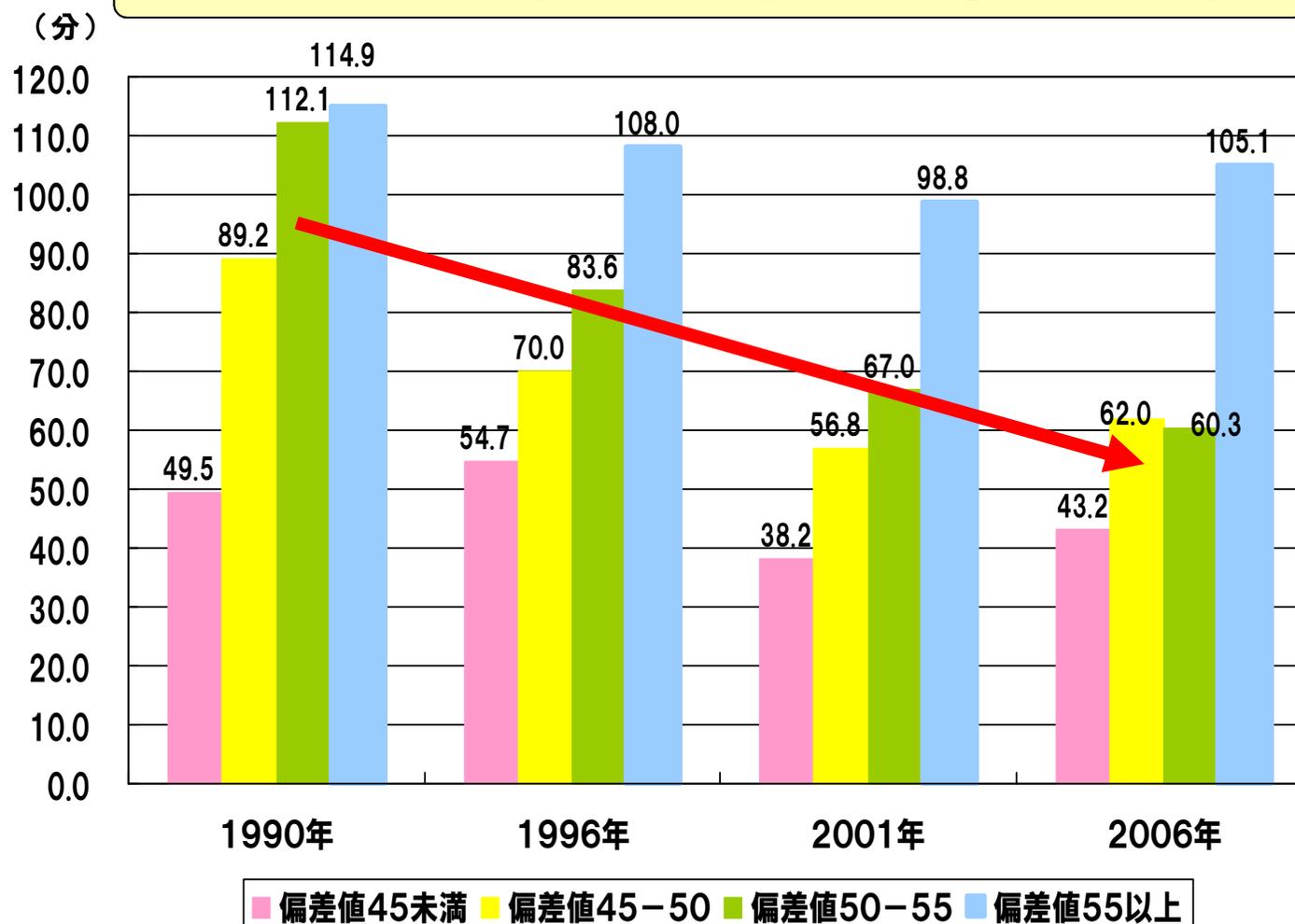


2. 高校生の現状

2-1-1 高校生の学力・学習意欲等の状況

ボリュームゾーンである中間層の勉強時間が大きく減少している。

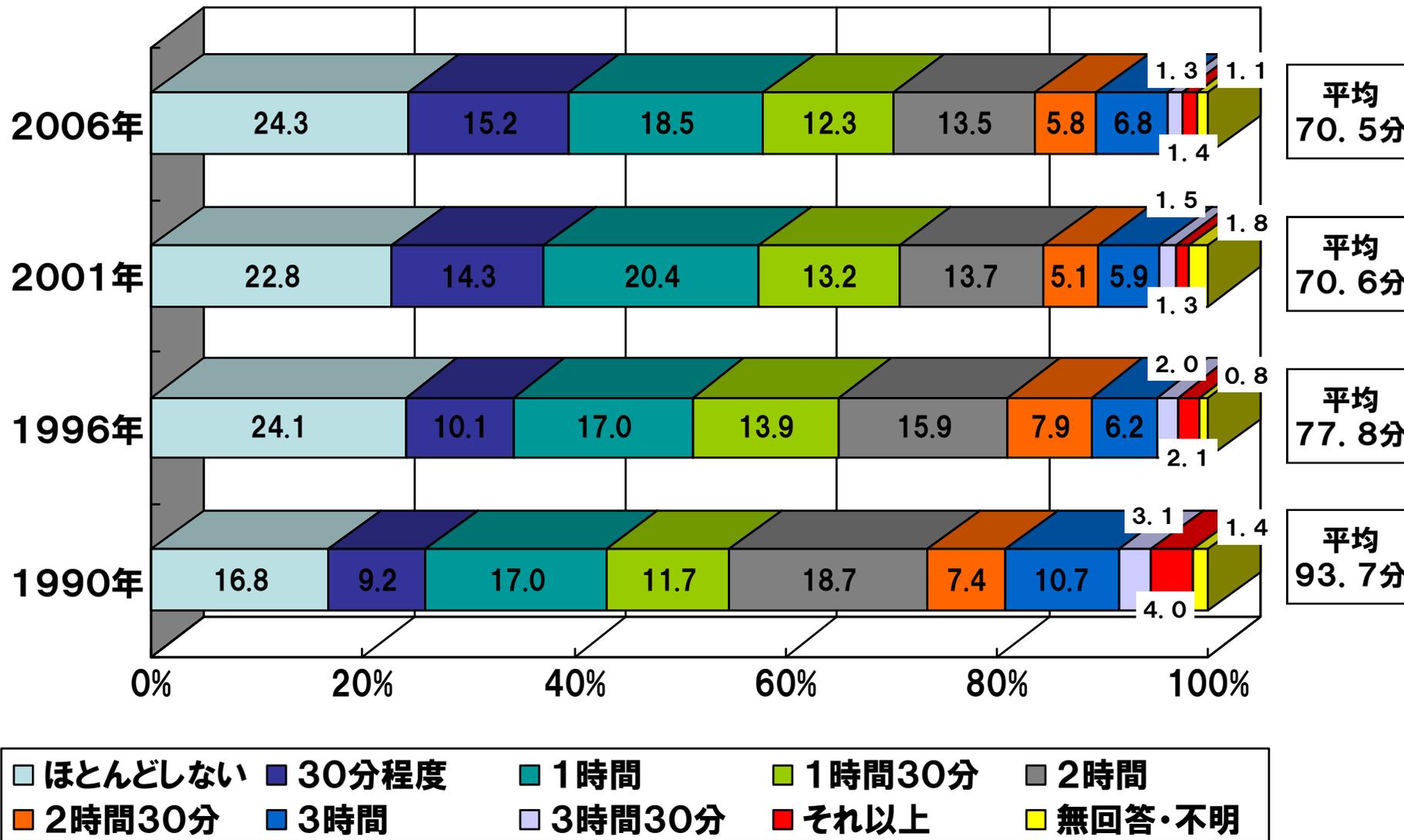


(※)学習時間には、学習塾や予備校、家庭教師との学習時間を含む

【調査概要】高校2年生(普通科)4464人を対象に、全国4地域(東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部)で実施。
 (出典)Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

2-1-2 高校生の学力・学習意欲等の状況

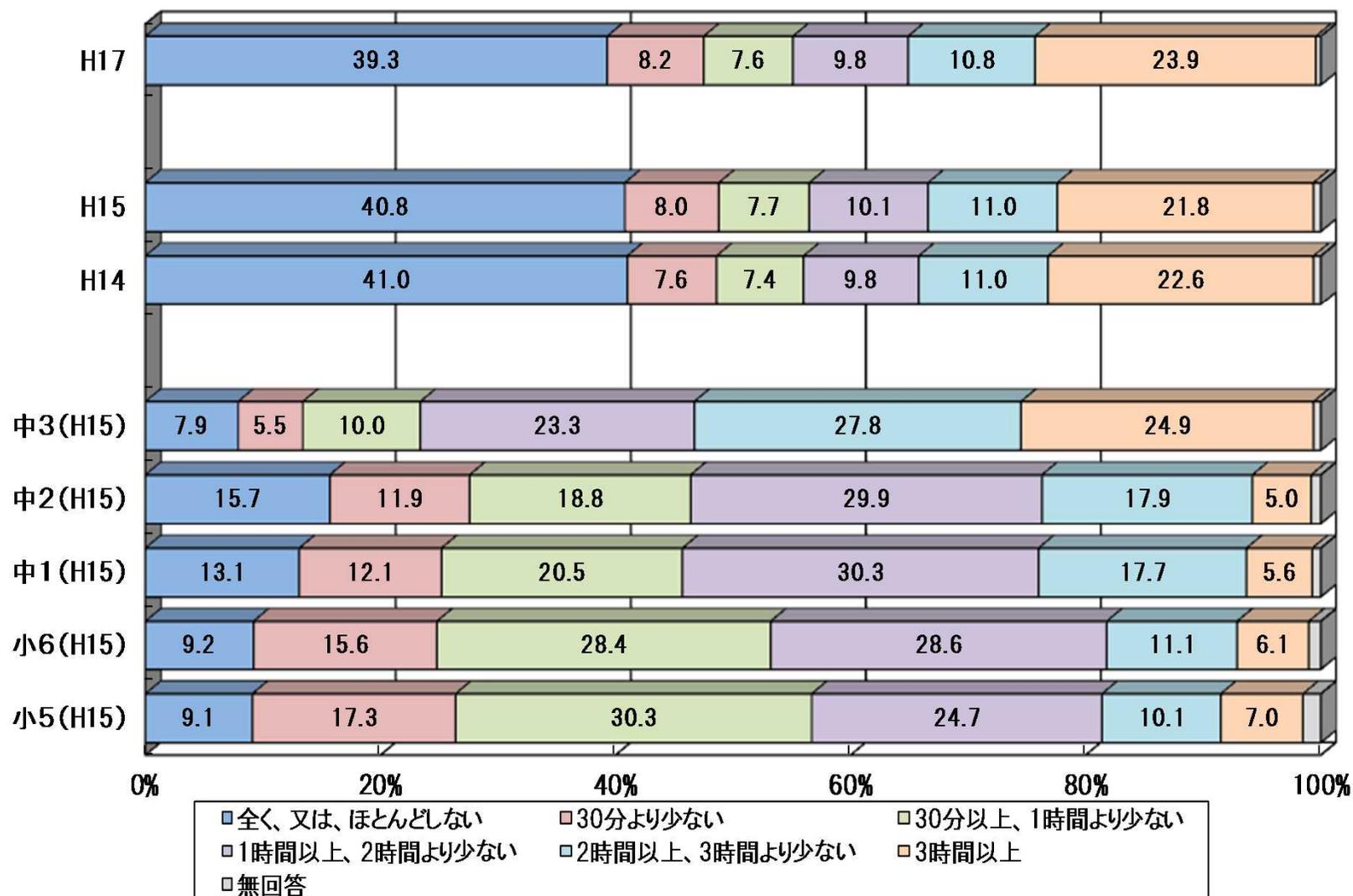
学校外での平日の学習時間の経年変化



【調査概要】高校2年生(普通科)4464人を対象に、全国4地域(東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部)で実施。
 (出典)Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

2-1-3 高校生の学力・学習意欲等の状況

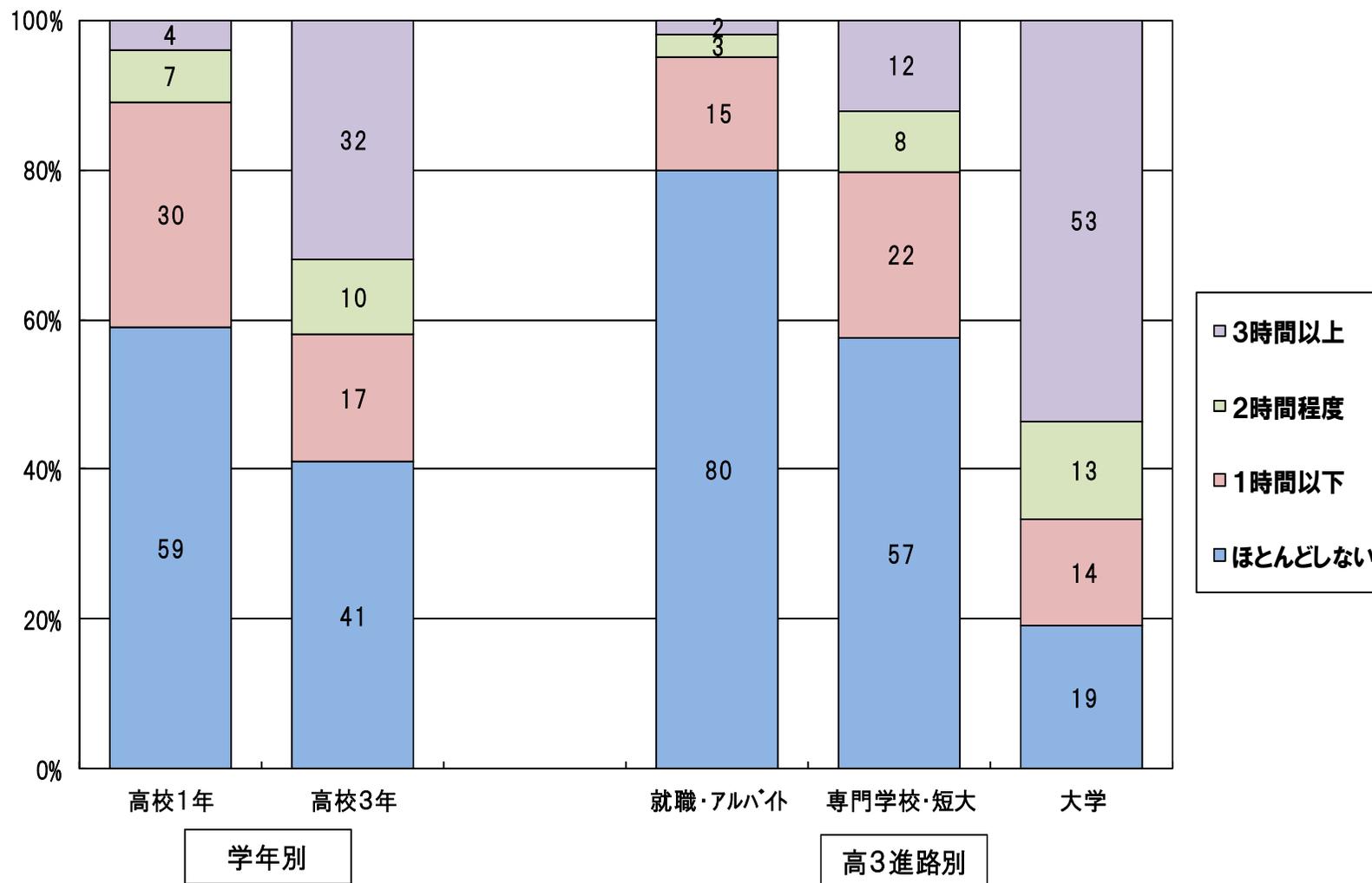
高校3年生の平日における学校の授業以外の学習時間(塾等の勉強時間を含む)



【調査対象】国・公・私立高等学校(全日制課程)(中等教育学校の後期課程を含む)の第3学年
 (出典)国立教育政策研究所「高等学校教育課程実施状況調査」(平成17年度調査)

2-1-4 高校生の学力・学習意欲等の状況

高校生の授業外学習時間(学年別、進路別)

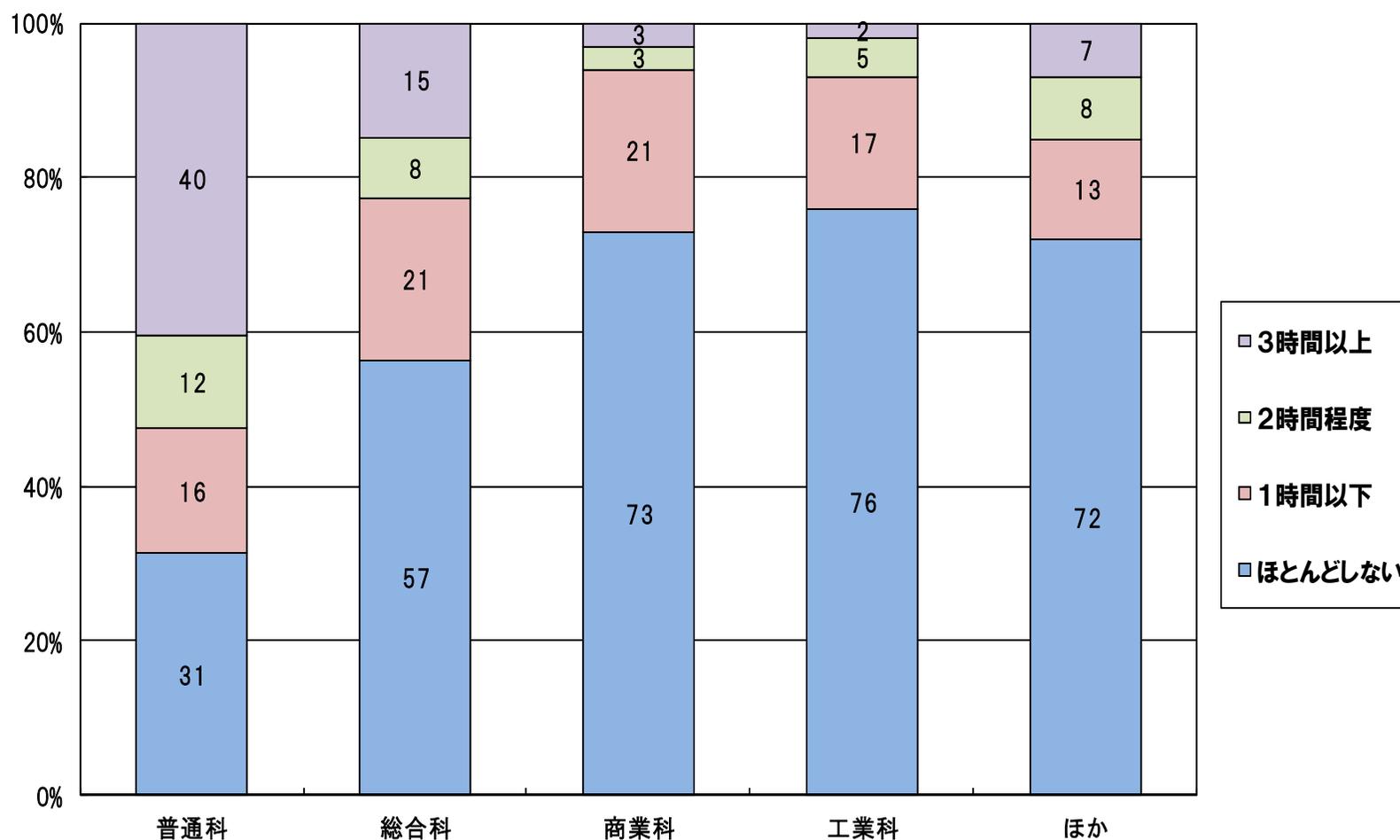


出所:『高校生追跡調査』、N=3,997

(出典)中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会(第11回)金子元久委員提出資料

2-1-5 高校生の学力・学習意欲等の状況

授業外学習時間(高校3年)(課程別)



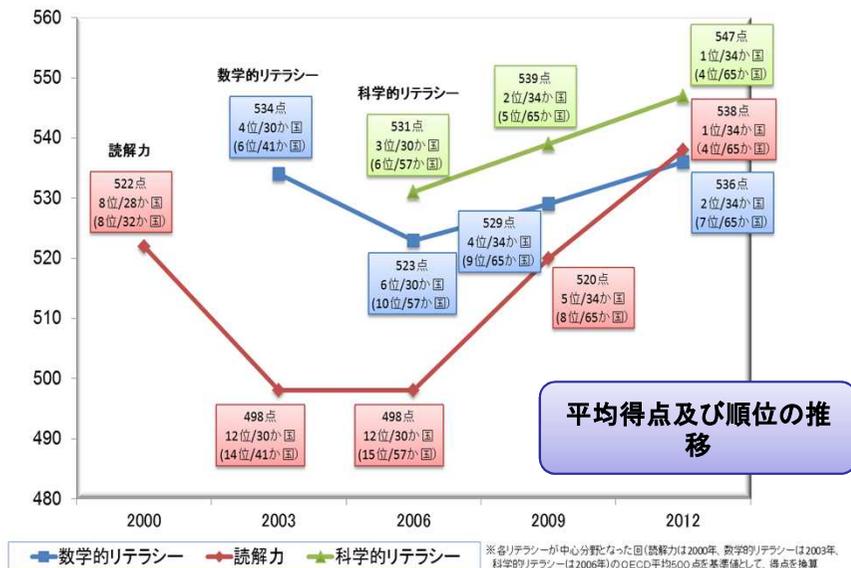
出所:『高校生追跡調査』、N=3,997

(出典)中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会(第11回)金子元久委員提出資料

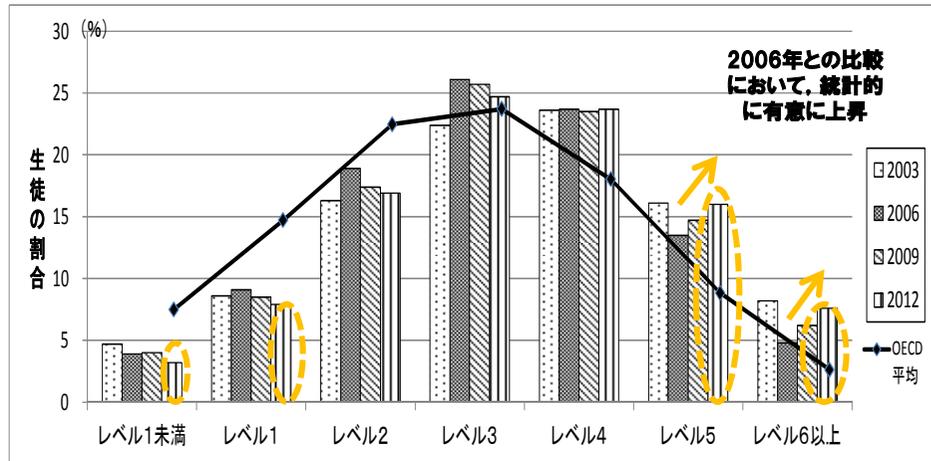
2-2 PISAから見た生徒の状況

● 2012年調査は比較可能な調査回以降、最高の結果

- ・読解力、科学的リテラシーの2分野においてOECD諸國中トップ
- ・数学的リテラシーについて、OECD諸國中2位
- ・全分野において下位層の割合が減少し、上位層の割合が増加



我が国の習熟度レベル別割合 (PISA2012 数学的リテラシー)



【PISA生徒質問紙の結果】

「数学で学ぶ内容に興味がある」生徒の割合
(日本: 38%、OECD平均: 53%) 【PISA2012】
2003年に比べて5ポイント有意に上昇。

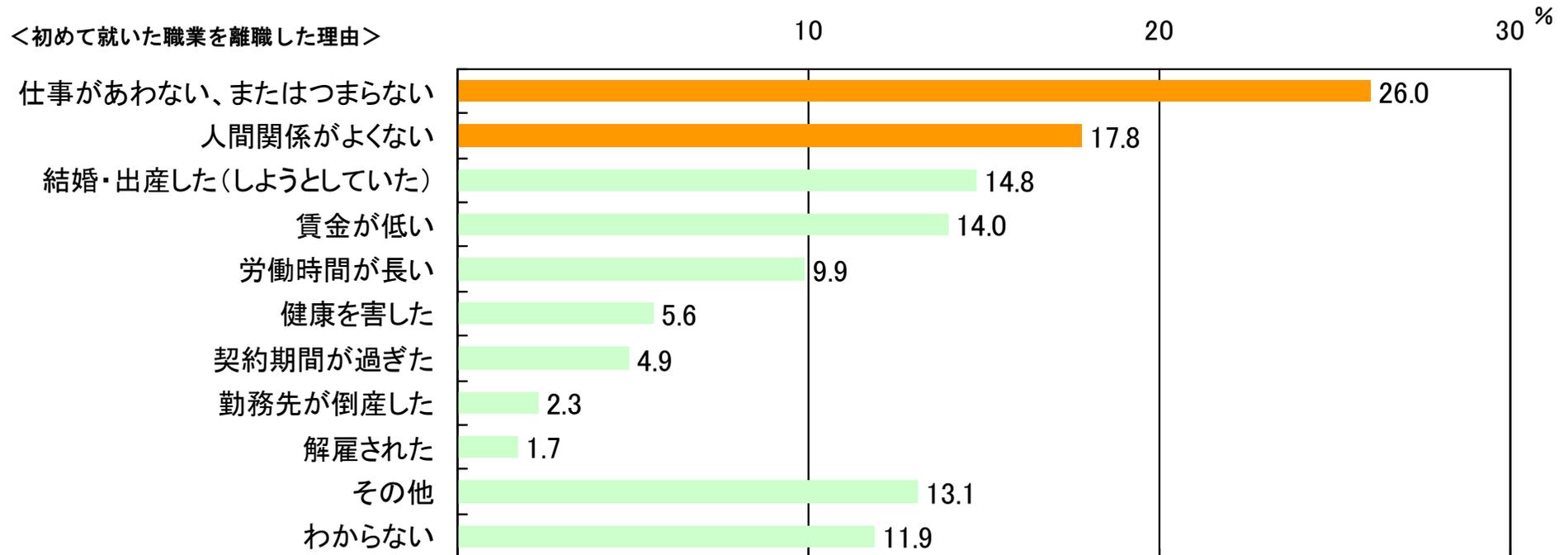
【2020年までに実現すべき成果目標】 ~ 新成長戦略(H22. 6. 18 閣議決定)

子どもの学力と挑戦力の向上: OECD生徒の学習到達度調査等で世界トップクラスの順位

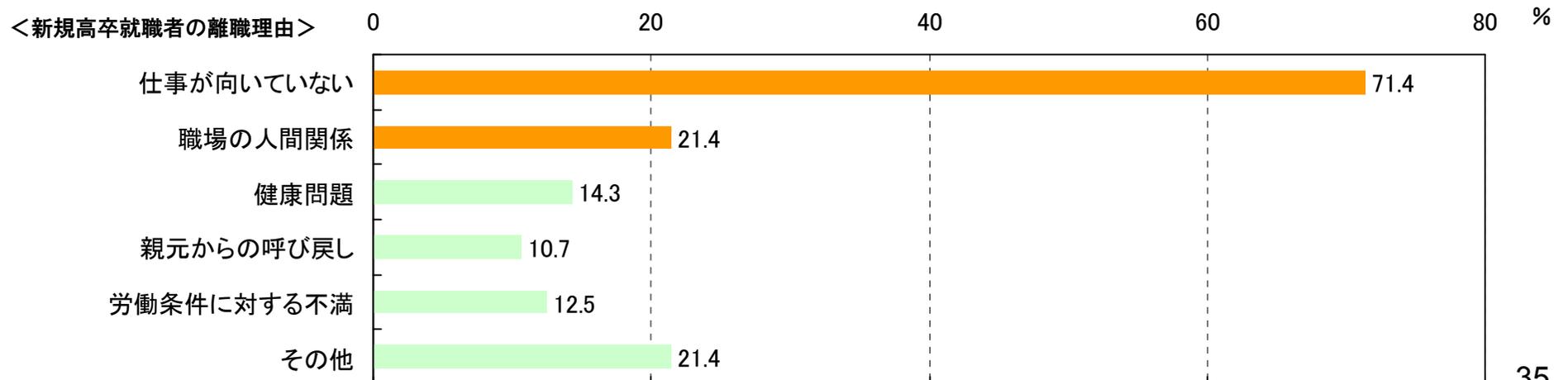
- ①最上位国の平均並みに低学力層の子どもの割合の減少と高学力層の子どもの割合の増加
- ②「読解力」等の各分野毎の平均得点が、すべて現在の最上位国の平均に相当するレベルに到達
- ③各分野への興味関心について、各質問項目における肯定的な回答の割合が国際平均以上に上昇

2-3 離職した理由

「仕事があわない・つまらない」「人間関係がよくない」が離職理由の上位



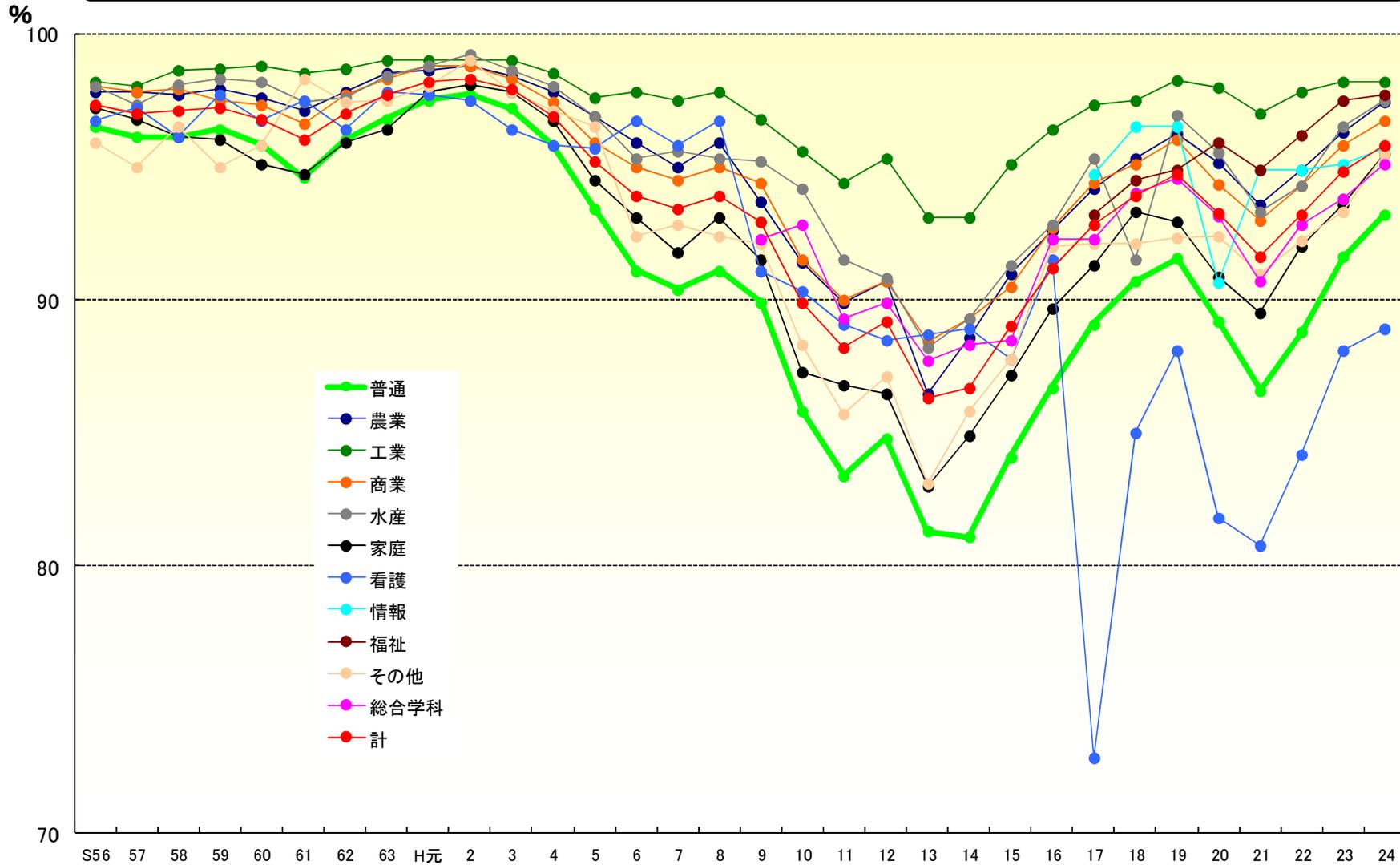
(出典) 内閣府「青少年の社会的自立に関する意識調査」(平成16年度)



(出典) 東京経営者協会「平成21年3月新規高校卒業予定者の採用に関するアンケート調査」

2-4 新規高等学校卒業者の学科別就職状況の推移(各年度3月末時点)

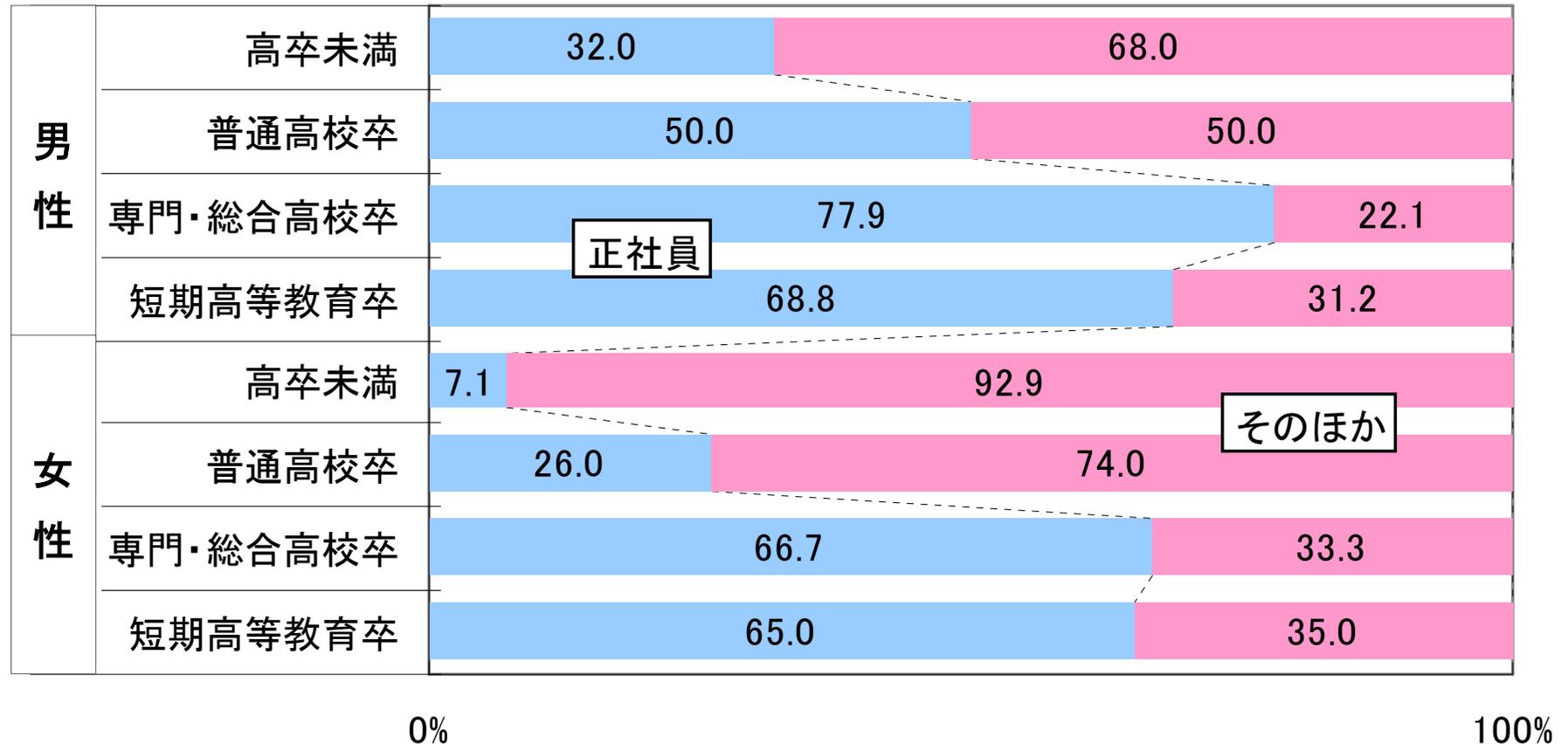
普通科の就職状況は、他の学科と比べて厳しい状況に置かれているのが最近の傾向



(出典) 文部科学省 「高等学校卒業者の就職状況に関する調査」

2-5 学歴別の正社員割合

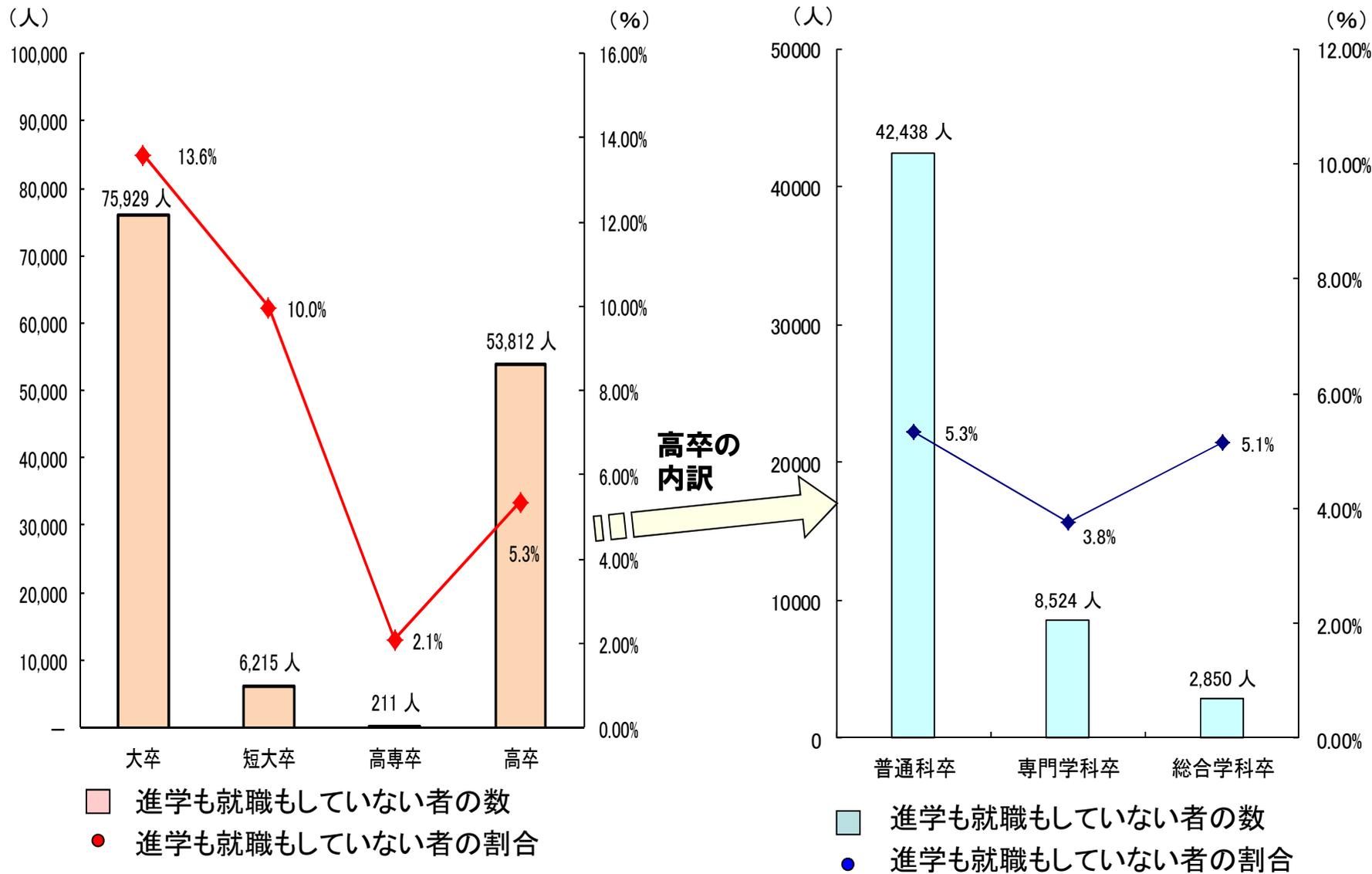
専門学科・総合学科卒の方が、普通科卒よりも正社員比率が高いことを示す調査がある



※ 平成19年度に、21歳となる者(約1,700名)を対象に行ったサンプル調査の結果に基づき集計。

資料：「若者の教育とキャリア形成に関する調査(2007年第1回調査報告書)」
 (日本教育学会特別調査研究「若者の教育とキャリア形成に関する研究会」)

2-6 卒業後、進学も就職もしていない者の状況（平成25年度）

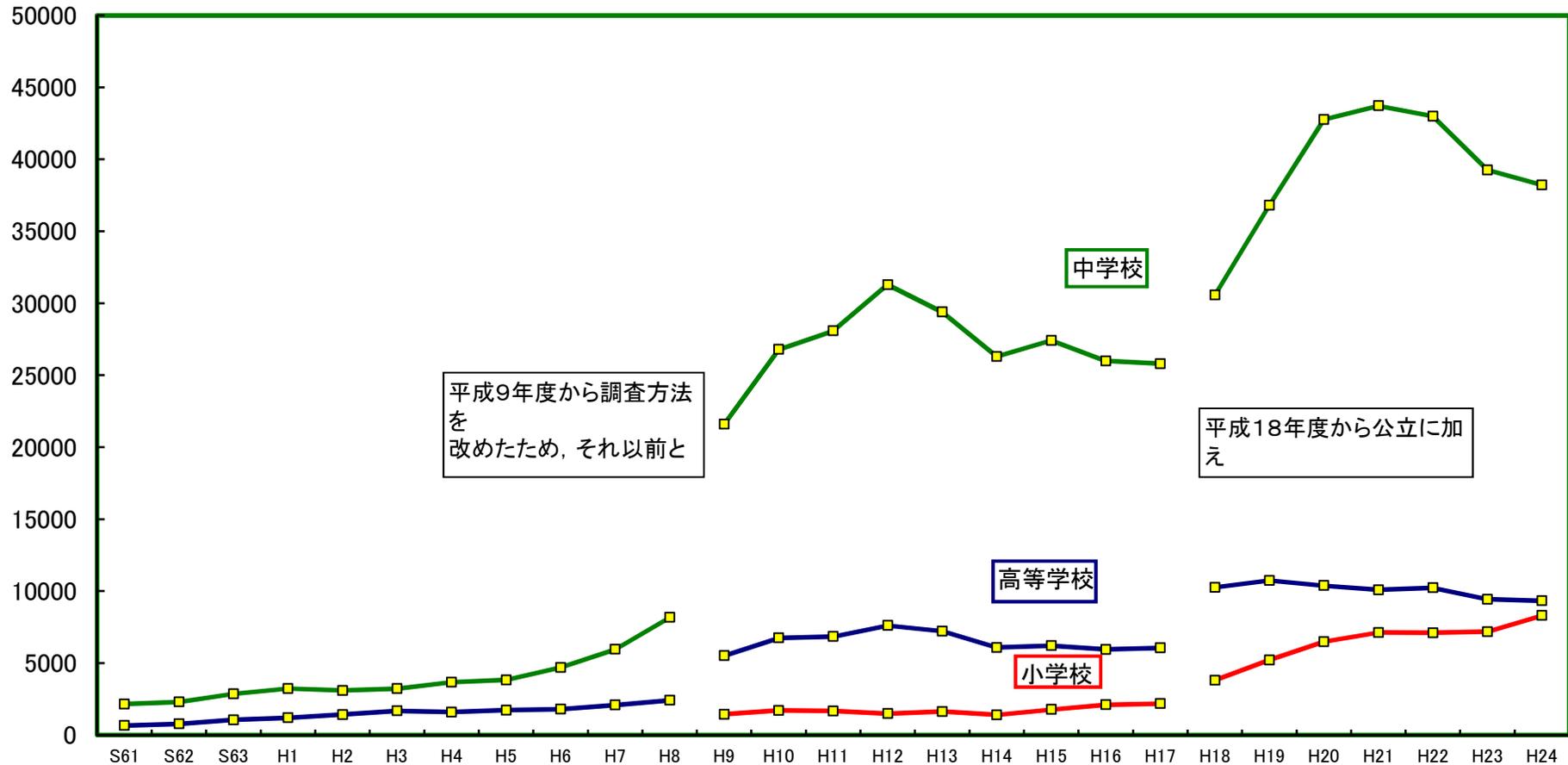


※ 平成25年3月卒業生
 ※ 専門学校についてはデータ無し

資料：文部科学省「学校基本調査(平成25年度)」

2-7 暴力行為の発生件数

平成24年度：55,837件（前年度55,857件）（国公私・小・中・高）



(注1)平成18年度から、

- ・国・私を調査対象に追加。

- ・怪我や外傷、診断書、被害届の有無に関わらず、暴力行為があれば全て計上することを明確化。

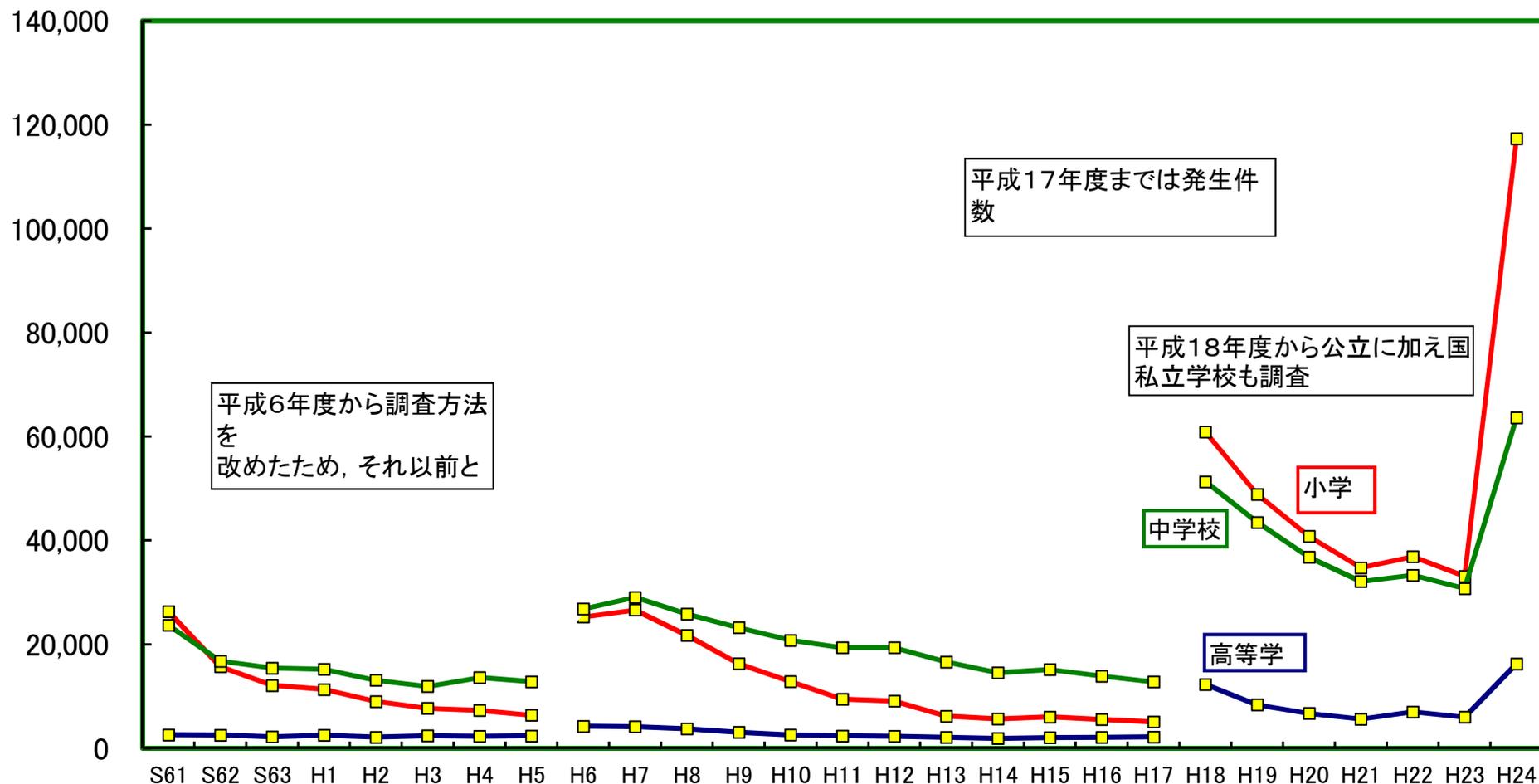
- ・暴力行為の定義を「自校の児童生徒が、故意に有形力(目に見える物理的な力)を加える行為」として調査。

- ・なお、本調査においては、「当該暴力行為によって怪我や外傷があるかないか」といったことや、怪我による病院の診断書、被害者による警察への被害届の有無などにかかわらず暴力行為に該当するものをすべて対象とすることとしている。

(注2)平成22年度調査結果には、東日本大震災の影響により回答不能であった学校等は含んでいない。

2-8 いじめの認知件数

平成24年度：198,108件（前年度70,231件）（国公私・小・中・高）



(注1)平成18年度から、

- ・国・私を調査対象に追加。

- ・いじめられた児童生徒の立場に立って、より実態に即して把握できるよう、いじめの定義を見直し、「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から心理的・物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの」とした。

- ・アンケート調査や個別面談など、直接状況をきく機会を設けるよう徹底

(注2)平成22年度調査結果には、東日本大震災の影響により回答不能であった学校等は含んでいない。

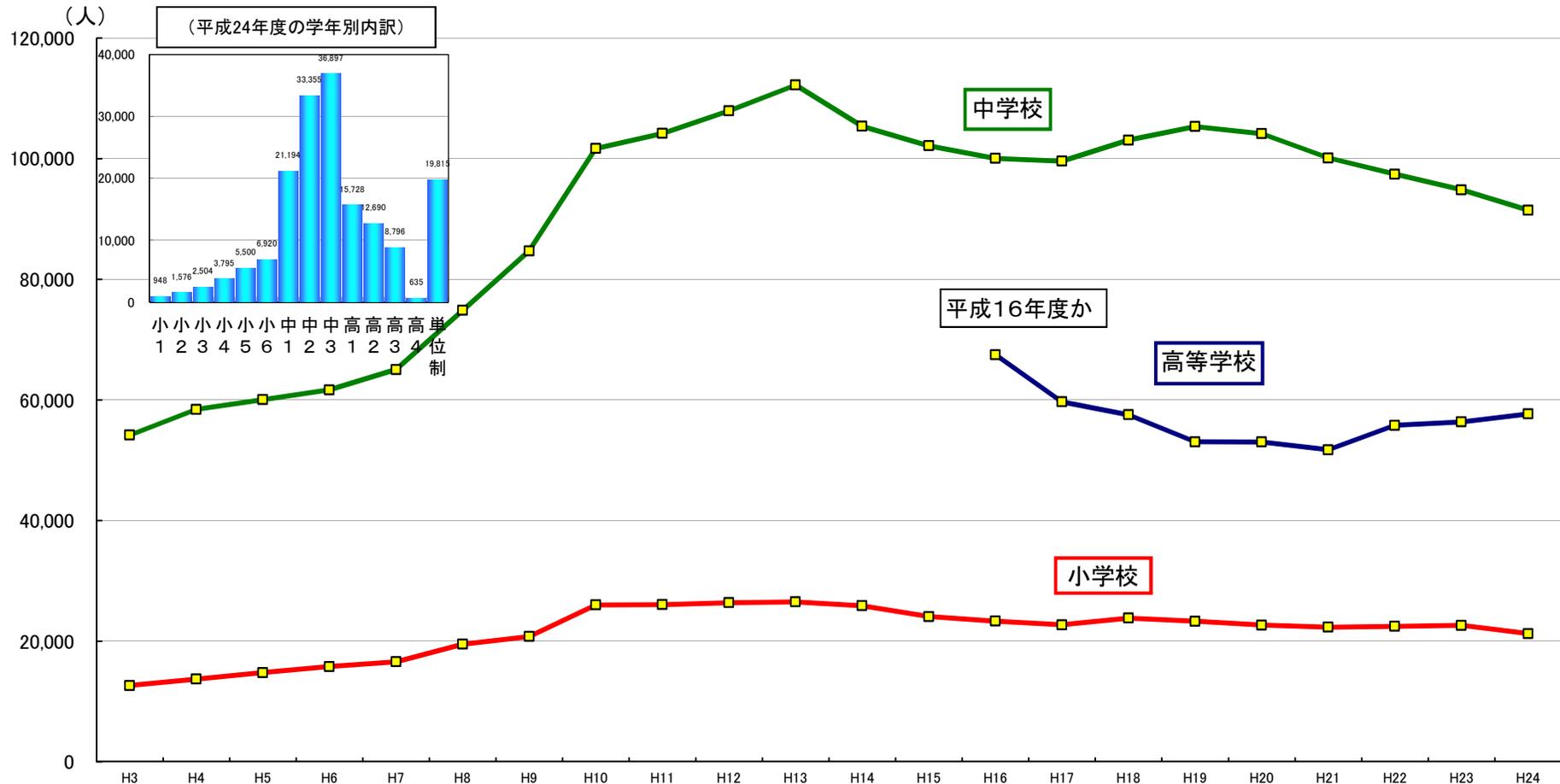
2-9 不登校児童生徒数

平成24年度：170,353人（前年度173,819人）

小学校：21,243人（318人に1人）

中学校：91,446人（39人に1人）

高等学校：57,664人（58人に1人）

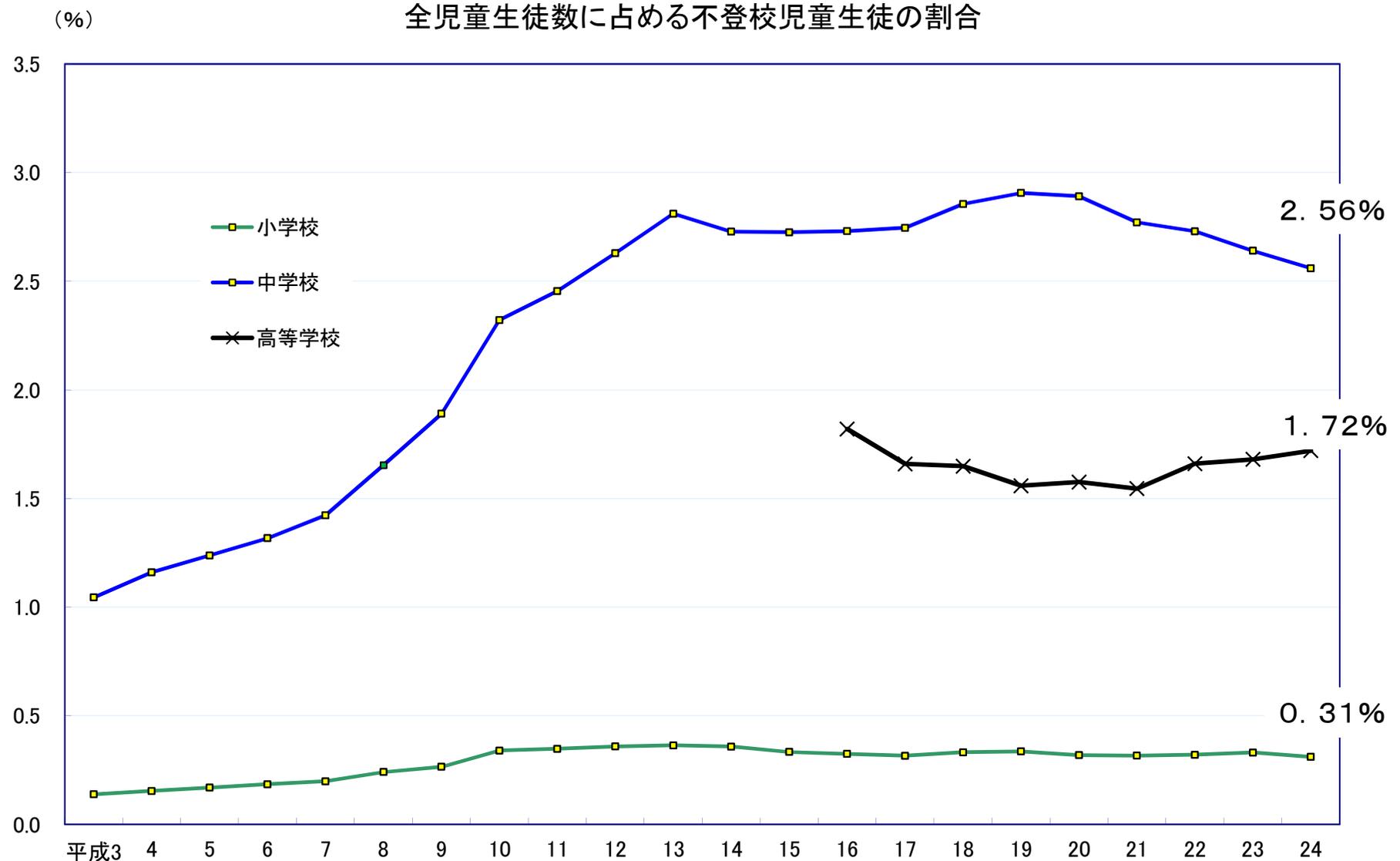


(注1) 不登校の定義は、年間30日以上欠席した児童生徒のうち、病気や経済的な理由を除き、「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しない、あるいはしたくともできない状況にある者」

(注2) 平成22年度調査結果には、東日本大震災の影響により回答不能であった学校等は含んでいない。

(注3) 国公立を対象。

2-10 不登校児童生徒の割合の推移



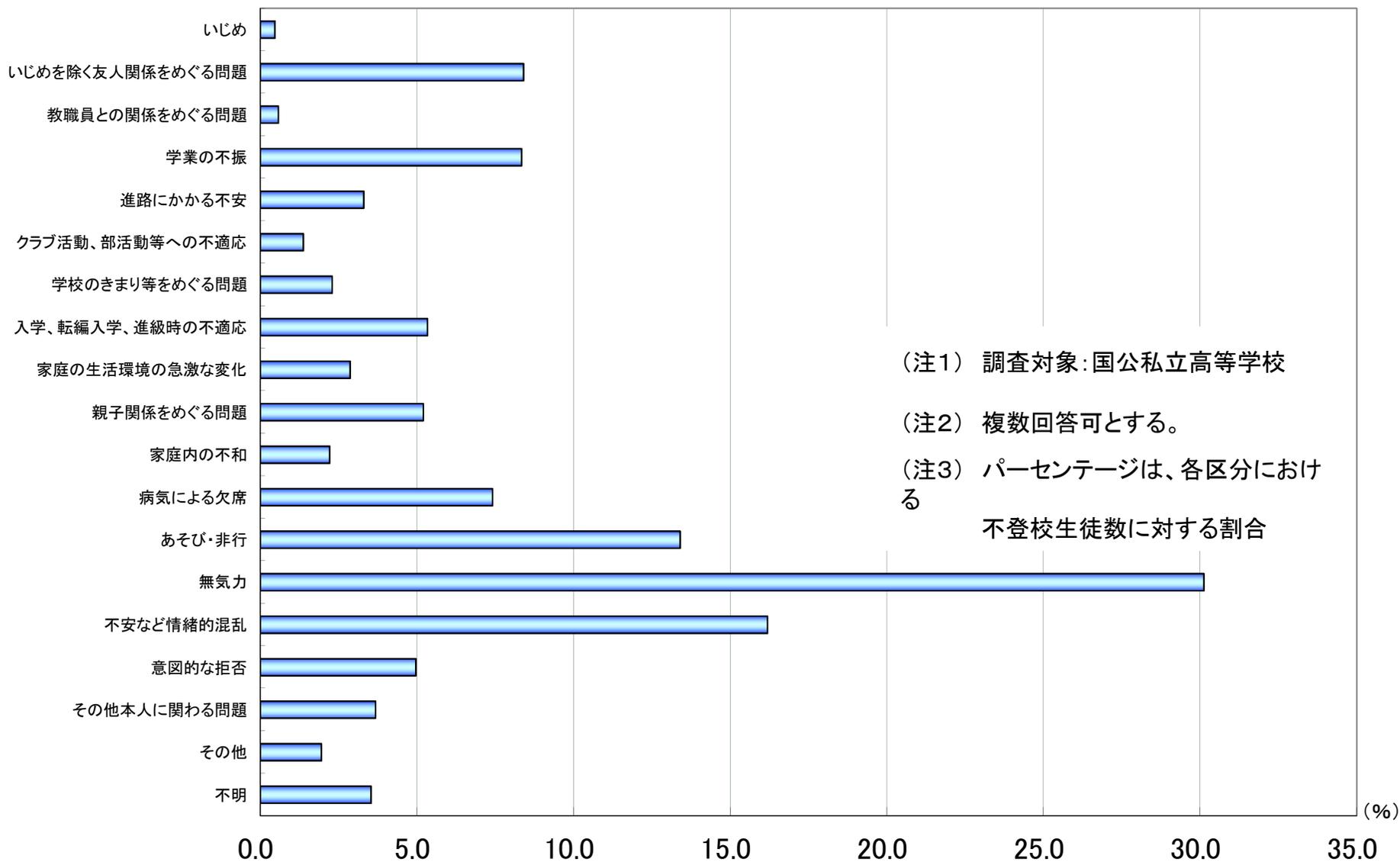
(注1) 不登校の定義は、年間30日以上欠席した児童生徒のうち、病気や経済的な理由を除き、「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者」

(注2) 平成22年度調査結果には、東日本大震災の影響により回答不能であった学校等は含んでいない。

(文部科学省 「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果)

2-11 不登校となったきっかけと考えられる状況

●高等学校における不登校となったきっかけと考えられる状況の割合(国公私)



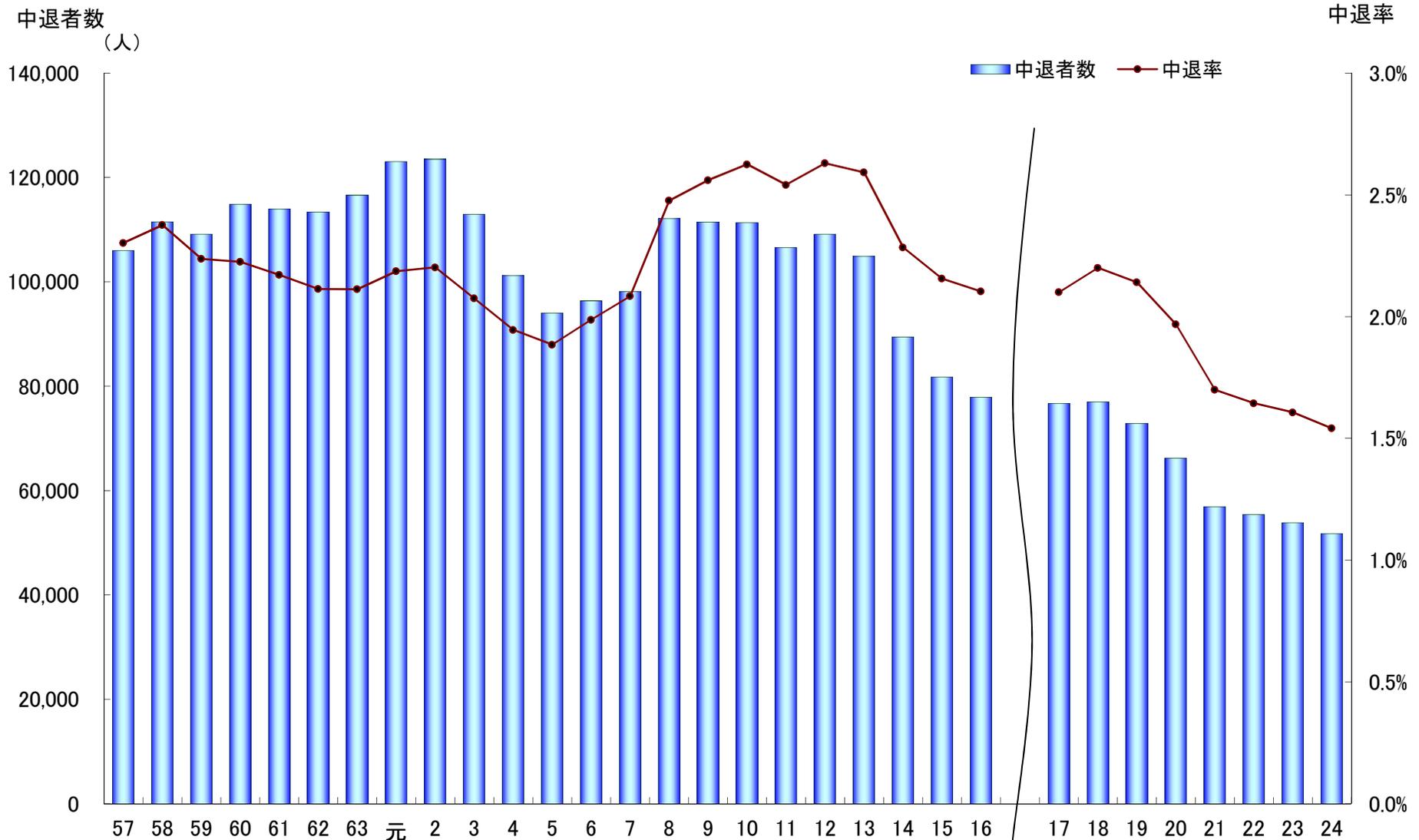
(注1) 調査対象: 国公立高等学校

(注2) 複数回答可とする。

(注3) パーセンテージは、各区分における
不登校生徒数に対する割合

2-12 高等学校における中途退学者数と中途退学率の推移

平成24年度中途退学者数:51,780人 (前年度:53,869人)(国公私)

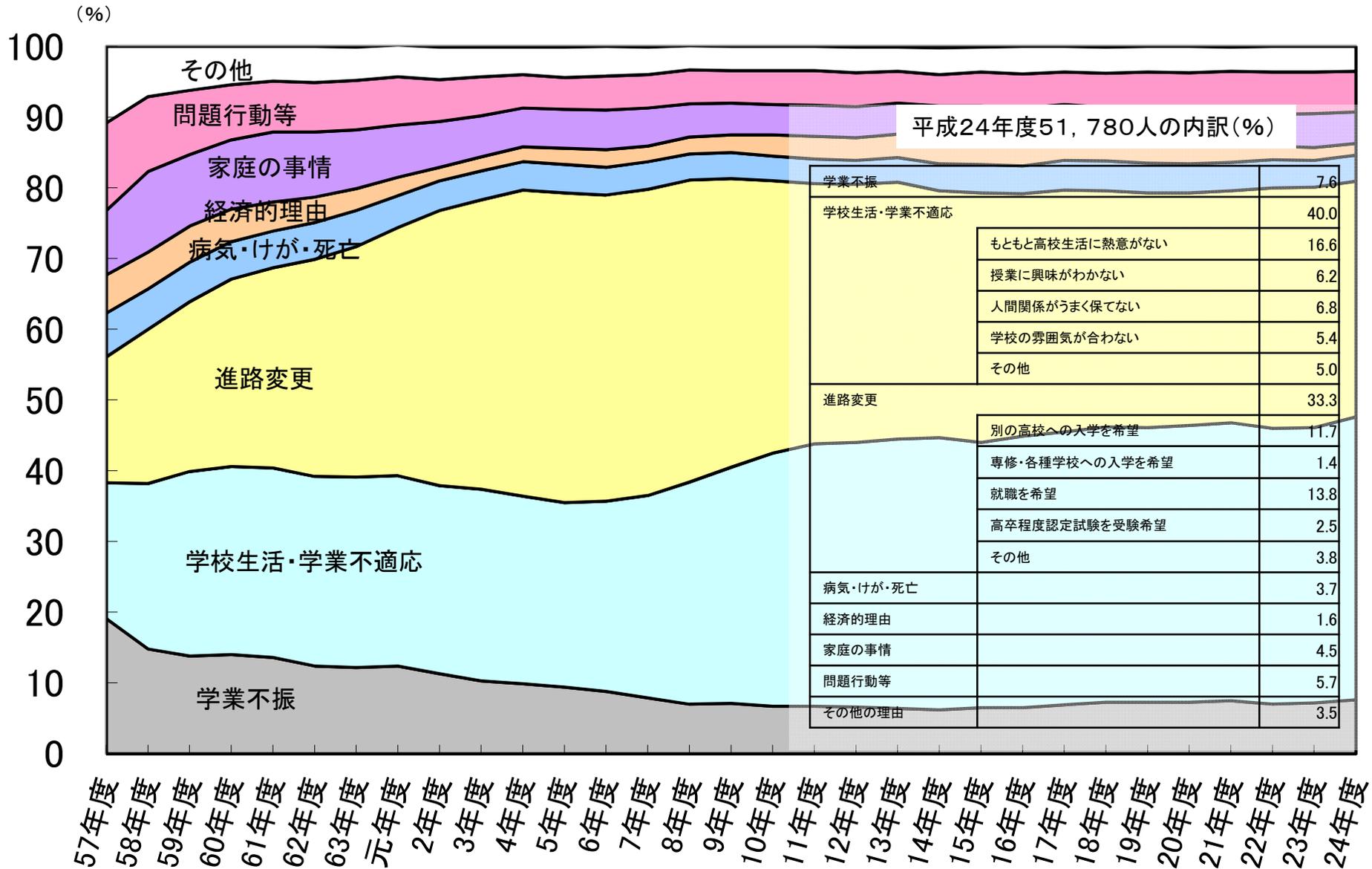


(注1) 調査対象は、平成16年度までは公・私立高等学校、平成17年度からは国立高等学校も調査

(注2) 中途退学率は、在籍者数に占める中途退学者数の割合

(注3) 平成22年度調査結果には、東日本大震災の影響により回答不能であった学校等は含んでいない。

2-13 高等学校における中途退学者の理由の推移



(注1) 調査対象は、平成16年度までは公・私立高等学校、平成17年度からは国立高等学校も調査

(注2) 平成22年度調査結果には、東日本大震災の影響により回答不能であった学校等は含んでいない。

(文部科学省 「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果)